

北海道教育委員会会議審議概要（令和6年第10回）

1 公開案件の審議

(1) 報告1 令和5年度（2023年度）体罰等に係る実態把握について

ア 説明員 山崎総務課担当課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【山崎総務課担当課長】

資料2ページを御覧ください。この調査は、本道において、体罰が後を絶たない状況にあることから、その実態の把握と防止の徹底を図ることを目的として、平成24年度（2012年度）以降、調査を継続しているものです。また、令和2年度（2020年度）調査からは、「体罰以外の不適切な行為」である「児童生徒に対する性的行為、セクシュアル・ハラスメント、名誉毀損、脅迫等の法令に違反するような行為」についても、併せて調査しています。

調査結果の概要について説明します。まず、1の「(1) 調査対象等」ですが、札幌市を除く道内の公立学校を対象に、教職員、スクールカウンセラー、保護者及び生徒の約46万人を対象としてアンケート調査を実施し、約23万人から回答を得ました。

次に、(2)の「イ 体罰の件数」ですが、令和5年度（2023年度）は、既に把握していた事案について7件報告がありましたが、今回の調査を通じて新たに把握した事案はありませんでした。体罰全体の件数ですが、前年度から7件の減となっています。なお、「ウ 外部指導者等に係る暴力の件数」は0件です。

次に、「(3) 体罰以外の不適切な行為」では、既に把握していた事案について4件報告があり、今回の調査を通じて新たに把握した事案はありませんでした。不適切な行為の全体の件数ですが、前年度から1件の増となっています。なお、「ウ 外部指導者等に係る暴力以外の不適切な行為」は0件です。

最後に、「2 今後の対応」ですが、この調査で新たに判明した体罰

及び体罰以外の不適切な行為はありませんでしたが、依然として体罰等の事故は発生していることから、各学校に対し、指導資料を用いた校内研修の複数回実施や、個別面談を利用した指導、外部指導者等に対する指導資料を活用した研修などを行うよう周知し、引き続き、体罰等に対する認識を深めさせ、事故の未然防止の徹底に取り組むよう、指導助言することとします。

なお、3ページは、令和5年度（2023年度）の調査結果について、発生状況や体罰時の場面・態様など、詳細を記載しています。

説明は以上です。

**【倉本教育長】**

御質問や御意見はありませんか。

**【渡辺委員】**

この先、部活動の地域移行もあり、外部指導者が生徒を指導する機会が増えるに当たって、人によって、体罰に当たるか当たらないかということであるとか、それ以外のハラスメント的な不適切な行為についても、捉え方が違うということが出てくると思います。そういった点で、外部指導者を引き受けてくださる皆様が困らないように、資料にも書いてありましたが、研修や指導をしっかり行っていただきたいと思えます。

**【清水委員】**

3ページを見ますと、あくまで資料の中での比較ですが、体罰の中では小学校での件数が多いと思います。体罰の防止については、取組を続けてきていますので、全体的な傾向としては減ってきているのだと思いますが、中学校や高校と比べて、小学校が件数としては多いような気がします。小学校で比較的体罰が多いという傾向はあるのでしょうか。

**【山崎総務課担当課長】**

この体罰等の実態把握調査では、過去3年間においても小学校での体罰の件数が多くなっています。ちなみに、令和4年度（2022年度）は14件中9件が小学校、令和3年度（2021年度）は9件中5件が小学

校となっています。小学校は学校数が多いということもあるのですが、令和4年度（2022年度）は14件中9件なので、他の校種に比べると少し多いのではないかと思います。

実際に懲戒処分をしている体罰の件数も、近年は小学校のものが多くなってきているので、清水委員がおっしゃった部分も含めて、今後の研修や体罰防止に生かせるものがあると思いますので、その辺は検討していきたいと思います。

**【大鐘委員】**

今、説明のあった内容に関連するのですが、小学校での体罰が多く、しかも令和5年度（2023年度）を見ると、いずれも授業中という場面での体罰になっています。

授業中に体罰を行う場面というのはなかなか想像できないのですが、教員の基本的な指導の在り方というか、指導観というものが、その教科の学習に反映されてしまうと考えざるを得ないのかなと思います。最後に説明があったように、今後の方向性として、研修を通してこのような実態に対する認識を深めさせ、未然防止の徹底に取り組んでいただきたいと思います。

**【川端委員】**

調査の数字的な部分では、件数が減っているという印象を受けます。小学校は、35人以下の学級編制が進んでいますし、インクルーシブが多く取り入れられているのも小学校だと思います。先生への指導もそうですが、小1プロブレムなど様々な問題があり、多様な子供たちがいる中で、授業の聞き方や集団生活の過ごし方などを、今一度、子供たちと確認しながら進めていくことも必要と感じています。

保護者として授業参観へ行ったときに、小学1年生は、まだ教室中をうろうろしてしまったりだとか、廊下へ出てしまったりということが非常に多く見受けられますので、やはりそれが日々続いていくと、先生、子供たちともにいろいろなものがたまっていくと思います。他の委員がおっしゃったような、先生に対してのいろいろな研修と同時に、子供たちへの授業の聞き方の指導も進めていただいて、体罰とい

う形にならないよう防いでもらえればよいのではないかと考えています。

また、高校生の方では、体罰はあまり見受けられませんが、学年が上がると、生徒間での様々な事案も出てくると思いますので、引き続き多方面で、そのようなことが起きないようにしてもらいたいと思います。

**【倉本教育長】**

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

**【倉本教育長】**

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(2) 報告 2 令和6年(2024年)3月公立高等学校卒業者の就職決定状況について

ア 説明員 高田高校教育課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【高田高校教育課長】

はじめに、2ページを御覧ください。「1」の昨年度における就職内定状況に関わる調査については、道内の公立高等学校及び中等教育学校後期課程222校の令和6年(2024年)3月卒業者を対象に、3月末現在で取りまとめを行いました。

その結果ですが、次の「2」の表にありますように、卒業予定者数2万5,342名のうち、就職希望者は5,250名で、そのうち就職者数が5,122名、就職率は97.6パーセントとなっています。中段のグラフは「就職率と就業地別就職者数の推移」について掲載しています。実線に白丸の折れ線グラフが各年度の就職率を示しており、前年同期と比較し、0.5ポイント下回っています。また、棒グラフで示していますように、令和6年(2024年)3月においては、就職者数5,122名のうち、高校所在管内就職者数3,404名と、その他、道内就職者数1,374名を合わせ、道内に就職した者は4,778名で93.3パーセント、道外に就職した者は、右側の黒い棒グラフで示しており、344名で6.7パーセントとなっています。下段のグラフには、各年度の就職希望者数及び就職希望者の割合の推移を示しています。折れ線グラフが卒業者に対する就職希望者の割合を示しており、平成31年(2019年)3月と令和6年(2024年)3月を比較すると、5.0パーセント減少しています。

続いて、3ページを御覧ください。上段のグラフは、「職業分類ごとの就職者数の推移」を記載しています。生徒が就職する職業としては、左から事務、生産工程、サービスの順で高くなっており、その傾向は、ここ数年、ほぼ同様の状況となっています。

続いて、「3」の昨年度の道教委の主な取組についてですが、「① 各学校における進路指導の充実」としては、キャリアプランニングスーパ

ーバイザー、C P S Vと言いますが、C P S Vを全ての教育局に配置し、生徒の進路相談や面接指導を行うほか、管内の高校を訪問し、インターンシップ受入企業や求人の開拓などを行っています。また、就職指導の充実を図るため、就職支援教員を6校に配置しています。

「② 学校への情報提供の充実」ですが、各教育局の担当者やC P S Vを対象とした研修会を開催するとともに、進路指導に関する情報提供に取り組んでいます。

「③ キャリア教育・産業教育の推進」ですが、関係機関との連携・協力の下、生徒の卒業後の進路に求められる資質・能力の育成を図るインターンシップを推進しています。また、文部科学省の指定事業「マイスター・ハイスクール事業」を通じて、本道の産業を支える人材の育成に取り組んでいます。

「④ 求人確保に関する経済団体等への雇用要請」については、北海道労働局や知事部局とともに、全道規模の経済団体等への合同要請を実施しているほか、各管内においても、教育局が振興局、関係機関や団体と連携し、各地域の経済団体への雇用要請等を行っています。

「⑤ 就職未内定のまま卒業した生徒への支援」については、就職未内定のまま卒業した生徒に関する調査を実施し、卒業後も継続して就職相談を実施できるよう、C P S Vを活用した、きめ細かな指導体制の充実に努めています。

最後に、「4」の今年度の就職支援の取組についてですが、ただ今説明した取組を継続して実施するとともに、専門高校へ広く実践的な職業教育を推進する「北の専門高校ONE-TEAMプロジェクト」に取り組むこととしています。さらに、課題である早期離職防止のため、職業理解を深めるための体験的な学習活動などの充実に取り組むなど、社会との接続を意識した体系的なキャリア教育に取り組んでいきます。

説明は以上です。

**【倉本教育長】**

御質問や御意見はありませんか。

**【渡辺委員】**

2 ページの下の段のグラフの中で、卒業者に対する就職希望者の割合の折れ線グラフですが、今年の3月と平成31年（2019年）3月とを比べるとちょうど5.0パーセントの減となっていますが、この動きはどのように解釈すればよいでしょうか。

**【高田高校教育課長】**

進学希望者が増えているためと考えています。

**【川端委員】**

多くの生徒が、就職を希望したところにそれなりに就職ができているということが分かりました。二つ質問があります。職業分類ごとの就職者数のグラフがありますが、道外に就職した生徒の就職先について分かれば教えていただきたいということと、もう一点、就職が内定しないまま卒業した生徒について、その後の動向が分かれば教えてください。

**【高田高校教育課長】**

道外に就職している生徒の職種についてですが、製造、保安の業種が多いと考えています。例えば、自動車製造や鉄鋼関係など、基本的には工業高校の生徒が道外に多く就職をしている状況です。

二点目の御質問ですが、就職未内定の理由等について、現在アルバイトをしているところで継続してアルバイトを続けたいという生徒や、自分自身が現在どのような職業に就きたいのかが、なかなかはっきりしない、明確にならないということで就職をしていない生徒がいます。就職未内定で卒業してしまった生徒については、在籍していた学校から連絡を取りつつ、必要に応じて、就職等の面接指導や、あるいは相談に乗るということを継続して実施しているところです。

**【川端委員】**

道外に行く子供たちは、私たちが進めているキャリア教育や専門的な分野の教育など、そういったものを生かしていると理解をしました。そういう意味では、キャリア教育や、私たちが今推し進めている「北の専門高校ONE-TEAMプロジェクト」については、より一層推進していただきたいです。

また、就職してからも更に技能を向上できるような取組をしていて、大学進学をしなくてもいろいろな資格を取ってキャリアアップをしているという先輩方の声が、在校生に伝わるような発信もしていただくと、専門的な能力を付けていこうという子供たちに大きなプラスになると思いますので、よろしくお願いします。

**【清水委員】**

現在、高校の魅力化ということで様々な取組が行われています。生徒が減少していき、高校の統廃合を迫られている中で、地元の財界や産業界と協力した授業を設定するなど、普通科についても、とにかく特色を出して、地元に着した教育をする、地学協働してやっていこうと、こういう流れが非常に強いと思います。そのような教育を受けてきた子供たちが、高校を卒業した後、その効果がどのように現れたのかという点においても、就職状況というのは非常に興味深いものがあります。

なるべく地元に残ってほしいというニーズがある中で、各高校が様々な努力をされていると思います。その効果として、どの程度地元に残ってくれたかという点では、高校の所在管内に就職をしたという子供たちが多いようですが、高校の魅力化に向けた取組の中で教育を受けてきた子供たちにはなるべく多く地元に残ってほしいですし、地域の経済が衰退傾向にあるというところは、高校の教育によって地域が活性化するというような好循環が生まれてくれるとよいと思っています。

今回は就職状況についての報告ということですが、この内容を分析しておく、一つの高校の3年間の教育の成果や結果として、非常に面白い分析ができるのではないかと考えています。

**【大鐘委員】**

今、清水委員がおっしゃったことに非常に同感します。全体的な就業者数は減少してきていますが、割合を見ると、高校所在管内での就職率と道内での就職率は、維持されているような印象を受けます。

細かく見ていくと、普通科の卒業生と職業学科の卒業生とでは違っ

た傾向が見られると思うのですが、具体的な対策を考える際には、そこまで踏み込んで考えるとよいのではないかと思います。資料の最後に表示されている「北の専門高校ONE-TEAMプロジェクト」は、職業学科が中心だと思いますが、横展開すると書いてありますので、農業高校だけではなく工業高校にも展開していただきたいと思います。

また、普通科も含めて地元との協働ということを見ると、キャリア教育に資するコミュニティ・スクールの在り方というものが、非常に有効ではないかと思います。少しずつコミュニティ・スクールも増えてきていますし、先日は、野幌高校でもコミュニティ・スクールを導入して、学校運営協議会で地元企業と結び付いたキャリア教育を展開するということが示されました。このコミュニティ・スクールの在り方は、キャリア教育を進めるためのものという捉え方をして、道教委としても積極的に、道立高校のコミュニティ・スクールが増えていくような施策を展開してもらいたいと思います。

**【倉本教育長】**

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

**【倉本教育長】**

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。